



日本維新

発行日/平成26年2月14日

発行元

日本維新の会

党本部

〒542-0082

大阪市中央区島之内1丁目17-16

三栄長堀ビル2F

Tel.06-4963-8800 Fax.06-4963-8801

日本維新の会 国会議員団本部

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目11-28

常和赤坂一丁目ビル4F

Tel.03-3582-8111 Fax.03-3582-8112

大阪都構想特集 号外



維新NEWS 日本維新の会 橋下徹代表緊急会見(平成26年2月3日)

大阪都構想は、知事でも市長でも議会でもなく、住民の皆様にご判断頂きたいと思います。だからこそ、判断材料としての設計図を作らせてください！

法定協の構成を正常化して、今年の夏までに設計図作りを!!

法定協とは

大阪市における特別区の設計図をつくるための協議会です。あくまで設計図作りの場で、その賛否を問うものではありません。

法定協での議論経緯

これまで13回にわたり法定協で議論されてきましたが、自民、民主・みらい、共産の会派は、そもそも都構想に反対で、設計図作りに前向きな議論はされず、事実上、今年の夏までの設計図作りがとん挫しました。

維新の主張

維新は公約で、先の統一地方選挙と知事・市長ダブル選挙で、任期中都構想の実現を訴えて、多くの市民、府民の支持を得ました。しかし、この結果が法定協に反映されておらず、設計図作りがとん挫しました。そうであれば、原理原則に立ち戻り、法定協の構成を設計図作りに前向きな維新の過半数にして、反対派の意見も聞きつつ、夏までに設計図を作り、住民の皆さんに提案すべきです。

大阪都構想の疑問

大阪都構想にはどんなメリット?



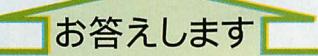
都構想のメリットとして二重行政がなくなるということだが、これまで二重行政のせいで、どれくらいの税金がムダになったの?



都構想の統合効果は?



お答えします



お答えします

数千億円を はるかに超えます!

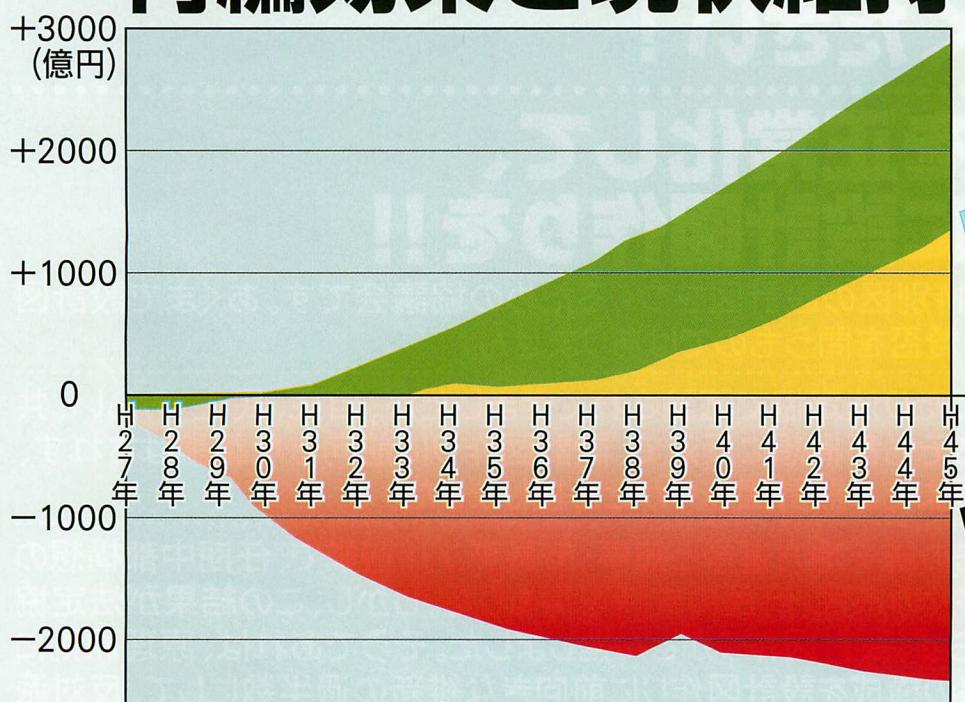
これまで大阪府、大阪市は、類似の施設やプロジェクトに競い合うように税金を費やしていました。こうした二重行政による「お金のムダ」は膨大な額にのぼります。

**再編効果額は2917億円、
生み出される財源は
1375億円です!**

大阪市民一人あたりの借金が約164万円もあり、東京23区民の約3倍という現状を解決できます。

再編効果額以外にも二重行政を解消する効果、広域戦略を1本化にする効果で、計り知れない効果が発生します。

再編効果と現状維持を比較(積算)



再編効果額

平成45年までに、
約2917億円。

活用可能財源

平成45年までに、
約1375億円。

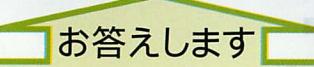
現状維持

都構想が実現しないと
平成45年までに、
約2323億円の赤字。

問にお答えします

があるの？

？ 住民サービスはどう変わるの？

お答えします

創意工夫で 様々な住民サービスが 充実します！

現在の区役所の区長は、予算権がありません。それが都構想になれば、予算権を持つ区長は、住民の皆さまが選挙で選ぶことになります。**東京の特別区の区長は、選挙で公約を掲げ、住民サービスを充実させています。**

(板橋区：無料のおむつ宅配サービス、足立区：日本一おいしい給食、等々)

？ ホントに大丈夫なの？

？ 都構想になれば再編コストがかかるから、赤字が拡大するんじゃないの？

お答えします

間違います！

平成28年に再編効果額が再編コストを上回ります。さらに、いまの大阪市で生じている毎年300～400億円の通常収支不足が平成33年頃には解消され、都構想にしない場合と比較して、継続的効果として毎年約900億円の効果が見込まれます。

？ 都構想になれば大阪が消滅してなくなるんじゃないの？

お答えします

なくなりません！

現在ある**区役所の施設がなくなることもありませんし、愛着のある町の名前がなくなることもありません。地域コミュニティがなくなることもあります。**

？ 大阪府庁、大阪市役所を残したままでも、いまのように知事と市長がしっかり話し合えば、二重行政のムダは解消できるはず。

お答えします

できません!!

いま大阪で二重行政が解消に向かっているのは、松井知事、橋下市長が同じ政党で同じ政策理念を共有し、同じ方向性で行政を運営しているからです。それを**恒久的、制度的に解消するのが都構想です。**

大阪の将来がかかっているんです。 だから、政治家ではなく、 住民の皆様にご判断していただきたい。 住民投票まではやらせてもらいたい。 皆さまの後押しが必要です。

大阪都構想の 必要性

府と市の長きに渡る対立、二重行政により、何千億円単位のムダ使いが続いてきました。二重行政のムダを消すため、市役所と府庁の作り直しのための設計図が必要です。

議論を つくしましたが

大阪都構想の設計図作りのため、これまで2年半以上にわたって、法定協議会の前身も含めれば合計27回もの協議会を開き、十分な議論をつくしてきました。都構想の設計図作りの最終段階に来て、議会は一案への絞り込みに反対しています。

後押しが 必要です!!

このままでは大阪都構想の設計図は完成しません。住民の皆さまに是非を問う前に、大阪都構想は消滅します。完成了設計図を見ていただきたい。設計図を完成させて住民投票をやるのか、住民投票をやらずに消滅させるのか、大阪の将来がかかっています。

記者の質問に対する回答

Q 市長選挙を実施するだけで5~6億円のお金がかかる。税金のムダ使いだ。

A ここで選挙をして大阪都構想の設計図を前に進め、実現することで、今後、何千億円ものコストを削減できます。これまで大阪都の設計図を作成する府市の職員約100人の人件費だけで、年間約10億円かかっている。このまま設計図作成に向けた議論をストップさせてしまうほうがよっぽど税金のムダ使い。

Q 他会派は、対立候補を立てないという話である。低い投票率が予想される。

A 維新以外の全ての会派が、法定協議会で都構想の設計図作り、絞り込みに反対した。法定協議会の反対多数で否決された。それでも、夏までに大阪都構想の設計図の絞り込みが必要というのが僕の立場。ダブル選で公約に掲げた都構想が暗礁に乗り上げたから選挙をする。法定協議会の場で大阪都構想に反対するのであれば、対立候補を立て、最も大切な選挙の場でもしっかりと反対すべき。



大阪はひとつになって豊かになる

大阪都構想
特設ページ

<http://oneosaka.jp/tokoso/>



日本維新の会

検索

<https://j-ishin.jp>